

## 1. 件名

管理業務における大規模言語モデル活用可能性調査

## 2. 目的

大規模言語モデル(以下「LLM」という。)が社会実装される中、当機構においても機密情報を利用可能なLLM活用による業務の効率化に期待が寄せられている。

一方、LLMによる業務効率化を進めるにあたっては、日々進化していくLLMを柔軟かつ有効に使いこなすため一定以上のリテラシーが求められ、また社会的に顕在化している課題への取り組みが必要とされる。

このため、本事業においてはLLM活用推進の検討段階として、LLMの最新の技術動向を踏まえ、当機構内で想定される一般的な研究開発の推進等管理業務(以下「管理業務」という。)に即した利用の検証を行うことにより、当該技術を導入するにあたって具備すべき要件及び制約事項等を調査し、当機構職員(以下「職員」という。)が実施する管理業務の効率化・高度化に資する活用可能性を調査することを目的とする。

## 3. 内容

本事業では、当機構が準備するLLMと組織データを組み合わせ、Office アプリを通じて利用するサービス(以下「LLM 業務支援サービス」という。)を利用し、効率的に管理業務を実施するための検証支援を行い、適切な利活用方法及び実現可能性について調査する。

本業務において検証を想定している一般的な管理業務の例は以下の通りとする。

(a)問合せ対応、(b)文案作成、(c)要約、(d)翻訳、(e)論点抽出、(f)壁打ち、(g)事例収集

本業務における用語の定義は以下の通りとする。

- ・担当職員:本事業の事務局として運用管理する担当職員約5名
- ・対象職員:本事業で検証等を実施する職員約25名
- ・サービス利用職員:対象職員を含む当機構が調達する LLM 業務支援サービスを利用している職員約100名
- ・当機構職員:当機構で通常業務を実施するための PC・ネットワーク環境等の情報基盤サービスを利用している職員

### (1)ユースケースの実装方法提言・運用ルール策定支援

今後当機構一般管理業務においてLLMが活用されることを想定して、適切なデータの生成・蓄積方法について対象職員と検討するとともに、機構が提示するユースケースについて、実装方法への提言事項をまとめること。

また機構が遵守すべき法律やガイドライン等に従って利用するための運用ルール策定支援

を行うこと。

## (2) 研修・問合せ対応

サービス利用職員が作業を効率的に行えるよう、操作方法やプロンプトの入力方法、制限事項に関して教材を作成し研修を行うこと。

①対象者数 100名。

②内容 プロンプトの入力方法や制限事項等。

③実施時期・回数 LLM 業務支援サービス利用開始初期(1回)。

④実施方法 オンライン研修。参加できなかった職員が後から視聴可能なように研修時には録画を行い、データを当機構に提供すること。

⑤教材・詳細

プロンプトの入力方法について、得られる結果を狙い通りとするためのポイント等を、実演を交えて解説すること。

また、一般論や当機構、本事業固有の制限事項や留意点についても解説を行うこと。

Q&Aを含めて専門用語を極力排し、平易な表現を用いるなど、ITツールに不慣れな利用者でも確実に理解できるよう配慮すること。

研修で扱うコンテンツは、研修開催時点で最新の内容で行うこと。

研修内容や担当職員からの LLM 業務支援サービス利用方法等に関する問合せ対応を行うこと。

なお、研修及び問合せ対応を通じて得られた知見は本業務の改善事項として取り扱うこと。

## 4. 調査期間

NEDO が指定する日から2025年5月30日まで

## 5. 報告書

提出期限:2025年5月30日

提出方法:NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容:「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

## 6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。